資料６－２

平成２５年度液化石油ガス販売事業等保安対策指針の策定方針（案）

平成２５年３月７日
経　済　産　業　省
商務流通保安グループ
ガ　ス　安　全　室

「液化石油ガス販売事業者等保安対策指針」（以下「保安対策指針」という。）は、ＬＰガスを利用する一般消費者等に係る保安の維持・確保の一層の充実、ＬＰガス事故の早期撲滅等の観点から、前年度に発生したＬＰガス事故の実態、立入検査の結果等を踏まえ、ＬＰガス販売事業者等が当該年度に重点的に講ずべき事故対策等の具体策を提示するもの。

Ⅰ．平成２５年度の保安対策指針の策定方針

平成２５年度の保安対策指針は、下記１のとおり構成及び分量の見直しを行うとともに、平成２４年度の保安対策指針の内容を基本的に踏襲しつつ、下記２及び３のとおり、最近の事故、法令遵守の状況及び東日本大震災の教訓を反映することとしてはどうか。

（参考）

平成２４年度の保安対策指針の骨子

Ⅰ．保安対策指針の考え方
Ⅱ．平成２３年の事故発生状況
Ⅲ．重大な法令違反への対応
Ⅳ．具体的な保安対策（要請４項目）
１．法令遵守の徹底
２．組織内のリスク管理の徹底
３．事故防止対策
（１）業務用施設等におけるＣＯ中毒事故の防止対策
（２）一般消費者等に起因する事故の防止対策
（３）ＬＰガス販売事業者等に起因する事故の防止対策
４．自然災害対策

１．保安対策指針の構成及び分量の見直し

① 保安対策指針の一層の活用を図るため、具体的な要請事項（上記参考Ⅳの部分）を中心に簡潔な記述に努め、より分かりやすく使いやすい保安対策指針に改訂

② 従来、保安対策指針の一部としていた事故の発生状況及び立入検査の実施状況の部分（上記Ⅱ及びⅢの部分）は、「Ⅰ．保安対策指針の位置づけ」に要約を記しており、そこに詳しい内容の参照先を明記することとし、別立ての資料とする

２．平成２４年の事故や法令違反の教訓の反映

（１）ＣＯ中毒事故の防止対策

①　平成２４年において、住宅においてＣＯ中毒による死亡事故が発生したことを踏まえ、ＣＯ中毒事故の防止対策について、引き続き業務用施設等の対策に重点を置きつつ、住宅向けの対策も提示

②　平成２４年のＣＯ中毒事故の主な原因が換気不良によるもの、メンテナンス不足によるものなどであることを踏まえ、業務用厨房における適切な清掃・メンテナンスを促進

（２）一般消費者等に起因する事故の防止対策

①　平成２４年において、点火ミス、立ち消え等による事故が一般消費者等起因の事故のうち最多で増加傾向にあることを踏まえ、安全装置付き風呂釜・Ｓｉセンサーコンロ等の安全な消費機器の普及を促進

②　平成２３年に保安対策指針に追加したこと等により取組が進展している誤開放防止策としての閉栓カバーの設置について更なる普及を促進

（３）ＬＰガス販売事業者等に起因する事故の防止対策

平成２４年において、他工事業者に起因する事故が増加したことを踏まえ、ＬＰガス供給設備周辺での他工事に伴う事故防止のための措置を徹底

３．平成２４年の自然災害による事故及び東日本大震災の教訓の反映

①　平成２４年において、雪害事故が平成２３年に引き続いてＬＰガス事故の大きな部分を占めたことを踏まえ、積雪又は除雪による事故防止対策を徹底

②　東日本大震災を始めとするこれまでの災害により得られた教訓を今後の保安活動に活かすために策定した「ＬＰガス災害対策マニュアル」等の具体策の着実な実施を促進

Ⅱ．保安対策指針の実効性を高める方策

経済産業省本省では、トップヒアリング、立入検査等を通じて本省所管事業者における保安対策指針の活用状況の把握及び自主保安活動の実施状況の確認に努めている。今後、産業保安監督部、都道府県においても、それぞれの所管事業者における保安対策指針の活用状況の把握を進めることが期待される。

このため、保安対策指針の実効性を一層高め、自主保安活動の取組の促進を図る観点から、１から３までの方策について、検討を進めてはどうか。

１．具体的な要請事項の追加・廃止等

保安対策指針の策定に際して、今後、具体的な要請事項の追加・廃止を中心に、事業者、都道府県等の意見を伺い、適切に反映することとしてはどうか。

２．行政機関における活用状況の把握・拡大

経済産業省本省、産業保安監督部及び都道府県においては、それぞれの所管事業者における保安対策指針の活用状況の一層の把握に努め、それを踏まえ、自主保安活動の促進に向け、一層連携していくことが必要ではないか。

３．各事業者における自主保安の更なる向上のための措置

自社の自主保安の状況を客観的に認識し、保安レベルの向上に取り組む事業者の拡大を図るため、自主保安活動の自己診断を促進することとし、今後、例えば保安優良液化石油ガス販売事業者・事業所表彰の評価項目（別添参照）の活用を含め、具体的方策について検討を進めてはどうか。